

2026 年 7 月 24 日

■370 兆円の官民投資は誰のため、何のためか ——50 人の経済学者の回答のさらにその先を考える①

▼民間投資を増やせるかだけでよいのか

7 月 24 日付の『日本経済新聞』は、日本経済新聞社と日本経済研究センターによる経済学者向け調査「エコノミクスパネル」の結果を報じています。

調査の対象となったのは、高市政権が「骨太方針 2026」と日本成長戦略に盛り込んだ、戦略 17 分野に対する 370 兆円超の官民投資計画です。

政府は、AI、半導体、デジタル、サイバーセキュリティ、量子、航空・宇宙、防衛産業、創薬、次世代エネルギーなど、17 の戦略分野に属する 62 の製品・技術を選定し、2040 年度までに 370 兆円を超える官民投資を実現するとしています。

『日経』の調査では、こうした政府主導の計画によって「民間投資を促進できる」と答えた経済学者は 14%にとどまり、「促進できない」と答えた人は 44%に上りました。

政府に成長分野を正しく選ぶ能力があるのか。政治的な配慮によって資金配分がゆがめられないか。政府支援がなくても行われる投資まで政策効果に含めていないか。国債発行による金利上昇が、かえって民間投資を圧迫しないか。人手不足によって投資計画が実行できないのではないか。一度、政府主導で始めた投資から撤退することが困難になるのではないか。

記事で紹介された経済学者たちは、それぞれの専門分野から、こうした疑問を示しています。

この調査に回答した経済学者の多くは、資本主義そのものを批判し、それを超える社会を構想する立場には立っていません。質問自体も、「民間投資を増やすことができるか」という点に絞られています。

しかし、だからといって、これらの見解が無意味というわけではありません。むしろ、資本主義の枠内で政策効果を検討しただけでも、370 兆円構想の不現実性と矛盾が次々に現れていることに、重要な意味があります。

私たちは、こうした経済学者たちの実証的・制度的な指摘を十分に吸収しながら、さらにその先へ進む必要があります。

民間投資を増やせるかどうかだけでなく、そもそも、なぜ民間投資を増やすことが政策目的になるのか。その投資は何のために行われ、誰が費用とリスクを負担し、誰が成果を取得するのか。そして投資の拡大は、労働者・市民の生活を本当に豊かにするのか。

そこまで問うことによって初めて、370 兆円構想の本質が見えてくるのではないのでしょうか。

▼370 兆円は確定した資金ではない

最初に確認しておく必要があるのは、370 兆円全額が政府による財政支出ではないということです。

政府資料によると、この数字は、17 分野・62 製品・技術について、主として 2040 年度までに想定される官民合計の累積投資額です。

政府担当部局が主要企業や業界団体に聞き取りを行い、現在予定されている投資を積み上げます。それだけでは将来の投資予定が分からない部分については、市場規模や投資の伸び率、技術発展のシナリオなどを使って推計しています。

したがって、370 兆円は、すでに確保された予算でも、企業が実行を確約した投資でもありません。政府支援が続き、技術開発が想定どおり進み、市場が予測どおり拡大し、企業が実際に投資することを前提とした「期待の総額」です。

政府は、この投資などが十分な成果を上げれば、2040 年度には GDP が 1100 兆円に迫り、実質 1%超、名目 3%超の経済成長を定着させることができるとしています。

しかし、これは多くの条件が順調に実現した場合の想定です。370 兆円という大きな数字が独り歩きし、あたかもそれだけの新しい需要と生産力が確実に生まれるかのように受け止めることはできません。

むしろ、この計画の策定方法そのものが、「370 兆円のうち、政府支援によって新たに生まれる投資がどれだけあるのか分からない」という経済学者の指摘を裏づけています。

▼政府支援がなくても行われる投資ではないか

『日経』の記事で、中国・長江商学院の森田穂高教授は、政府支援がなくても行われる投資と、政府支援によって追加的に生じる投資とが区別されていないと指摘しています。

例えば、ある大企業が 1000 億円の設備投資をすでに予定していたとします。その後、その投資が政府の戦略分野に指定され、200 億円の補助金を受けることになったとしても、設備投資の総額が 1000 億円のままなら、新たな民間投資が生まれたことにはなりません。

企業が自己資金で負担する予定だった費用の一部を、国民の税金や国債によって国家が肩代わりしただけです。

企業にとっては、自己負担が減り、投資の採算性が上がります。失敗した場合の損失も軽減されます。しかし、社会全体として見れば、新しい投資が追加されたとは限りません。

マルクス主義的に言えば、資本の蓄積費用の一部を国家が社会全体に転嫁することです。民間企業が自ら負担すべき設備投資、研究開発、インフラ整備などの費用を、税金や国家信用によって社会化するのです。

しかも、その投資が成功した場合、工場、設備、技術、特許、データ、企業価値、配当などは、基本的には民間企業の所有物として残ります。

つまり、「費用とリスクは社会化し、利益と所有権は私有化する」という構造が生まれます。

▼政府に「勝者」を選ぶ能力があるのか

東京大学の松井彰彦教授は、政府が将来の「勝者」を事前に選ぶことは、情報上の制約から難しいと指摘しています。また、政治的配慮によって資源配分がゆがめられる危険にも言及しています。

政策決定には、大企業や業界団体からの働きかけ、政治家との関係、官僚組織の権益、選挙上の配慮、地域間の利害調整なども入り込みます。

いったん戦略分野に選ばれば、企業には補助金、税制優遇、低利融資、政府保証、規制緩和、公共調達など、さまざまな利益がもたらされます。そのため企業は、社会的必要性よりも、自社の事業を戦略分野に指定させるための政治活動に力を注ぐようになるかもしれません。

これはレントシーキング、つまり国家の政策や規制を利用して超過利益を獲得する活動を強めます。

ただし、「政府には成長分野を選べない。したがって市場に任せるべきだ」と単純に結論づけることにも問題があります。

民間企業も未来を正確に予測できるわけではありません。市場に任せていても、過剰設備、重複投資、投機、不動産バブル、金融危機、技術開発の失敗は繰り返されます。巨大企業の経営者が持っている情報も不完全です。しかも、企業の投資判断は、社会全体にとって何が必要かではなく、自社にどれだけの利潤をもたらすかによって決まります。

本当に問うべきなのは、誰が、どのような基準で、誰に対して責任を負いながら、社会の資金、労働力、科学技術、自然資源の配分を決めるのかということです。

現在の 370 兆円構想では、政府が大企業や業界団体から投資予定を聞き取り、それを積み上げて計画をつくっています。これは国家が資本から独立して産業政策を決めているというより、国家と大企業が一体となって、将来の市場と投資先を設計していることを意味します。

すでに国家と大企業による計画が行われているのです。問題は、その計画が誰の利益を中心につくられているかです。

▼「選ばれなかった分野」から何が奪われるのか

政府が特定分野への投資を増やせば、他の分野に影響が及びます。

経済学では、政府が国債を発行して財政支出を増やすと金利が上昇し、民間企業の資金調達を難しくすることがあります。これが、政府投資が民間投資を押し上げる「クラウディングアウト」と呼ばれる現象です。

しかし現在の日本で、それ以上に注目すべきなのは、資金ではなく、実物資源のクラウディングアウトです。

AI、半導体、データセンター、量子、宇宙、防衛産業、造船などへ巨額の投資を集中すれば、その分野には多数の技術者、研究者、建設労働者が必要になります。電力、土地、水、建設資材、鉱物資源なども大量に必要です。それらは無限に存在するわけではありません。

AI用データセンターの増設によって電力と水の消費が増えれば、地域住民や他産業との競合が生じます。半導体や軍需産業へ技術者が集中すれば、公共インフラ、医療、自治体、教育などの技術人材がさらに不足する可能性があります。建設労働者が大規模な戦略産業施設へ動員されれば、公営住宅、学校、病院、老朽化した上下水道、地域交通などの整備や更新が遅れるかもしれません。

つまり問題は、政府投資が民間投資を押し上げるかどうかだけではありません。

資本蓄積に有利な分野への投資が、医療、介護、保育、教育、住宅、防災、公共交通、農林漁業、自然環境の保全など、人間と社会の再生産に必要な分野を押し上げる可能性があります。

これは「再生産領域のクラウディングアウト」と呼ぶことができるでしょう。

▼人手不足を「人的資本の不足」だけで捉えてよいのか

記事では、人手不足に対応するため、外国人材の活用や理系教育の拡充が必要だという意見も紹介されています。確かに、専門的知識を持つ人材の育成は必要です。外国人労働者を排除することにも反対しなければなりません。

しかし、人間を投資計画に合わせて供給される「人的資本」としてだけ捉えることには、根本的な問題があります。

人手不足が生じているのは、単に働く人の絶対数が足りないからではありません。低賃金、長時間労働、不安定雇用、過重な責任、ハラスメント、将来展望の欠如などによって、必要な仕事から人々が離れている場合もあります。とりわけ、医療、介護、保育、福祉、教育、公共交通などの分野では、社会にとって不可欠な仕事であるにもかかわらず、賃金や労働条件がその重要性に見合っていない。

この状態を放置したまま、AI、半導体、軍需、宇宙などの「成長分野」へ人材を誘導すれば、社会的再生産を担う分野の人手不足は一層深刻になります。また、外国人労働者を単なる労働力の供給源として扱えば、低賃金労働者を国内外で競争させ、労働条件全体を引き下げる結果になりかねません。

問うべきなのは、人材をどこから調達するかどうかではありません。そこで働く人々の賃金と権利が保障されているか。技術革新の成果が労働時間短縮に使われるか。外国人労働者が日本人労働者と対等な権利を持つか。労働者自身が技術導入や生産計画の決定に参加できるか。

人手不足は、人口上の制約であると同時に、社会が必要な労働をどのように評価し、処遇しているかという階級的・社会的な問題でもあるのです。

▼政府支援が資本の退出を妨げる

プリンストン大学の清滝信宏教授は、政府主導の投資は、状況の変化に応じて民間企業が調整したり撤退したりすることを難しくすると指摘しています。

この指摘も重要です。いったん巨大な半導体工場、データセンター、軍需工場などを建設すれば、その施設だけで問題は終わりません。

自治体は道路、上下水道、電力、土地造成などを整備します。地域の金融機関が融資を行い、下請企業が設備投資をします。雇用、税収、地域経済も、その企業に依存するようになります。

その後、需要が予想を下回ったり、技術が陳腐化したり、国際競争に敗れたりしても、簡単には撤退できません。

政府は、「雇用を守るため」「地域経済を守るため」「経済安全保障上重要だから」として、追加の補助金や融資を求められるようになります。

最初は一時的だった支援が、恒常的な支援へ変わるのです。これは、国家依存型資本主義が自らを強化していく過程です。

資本は国家の支援を受けて投資します。投資が成功すれば利益は民間企業が取得します。しかし、失敗すれば、その企業を救済するために、さらに国家支援が必要になります。

資本主義では、本来、収益性を失った資本は価値を失い、整理されることになります。しかし、巨大企業や戦略産業が国家と深く結びつけば、その価値破壊が国家によって先送りされます。その結果、低収益の企業や過剰設備が温存され、財政支援への依存がさらに深まります。

「政府支援によって民間投資を増やす」という政策が、最終的には「政府支援なしには存続できない民間資本」を増やす可能性があるのです。

▼「主流派経済学」の問いを超えて

以上のように、今回の調査で示された経済学者たちの指摘は、370兆円構想の実効性を検証するうえで、無意味ではありません。

政府支援による追加投資を区別する必要があること。成長分野の選定には情報上・政治上の限界があること。他の分野から資金や人材を奪う可能性があること。人手不足や供給制約が存在すること。いったん始めた政策から撤退しにくくなること。これらは、マルクス主義の立場からも、受け止めるべき知見です。

しかし、この調査の質問には明確な限界もあります。「政府の支援によって民間投資を促進できるか」と問うことによって、民間投資の増加自体が望ましいという前提が置かれているからです。

投資が増えれば生産力が高まり、雇用と所得が増え、消費が拡大し、経済成長が実現する。その結果、税収も増え、財政も改善する。このような循環が暗黙のうちに想定されています。

しかし、投資の拡大は、それ自体として社会の進歩を意味するのでしょうか。軍需産業への投資、監視技術への投資、投機的不動産への投資、大量消費と大量廃棄を促す投資も、GDPや設備投資額を増加させます。しかし、それらが人間の自由、生活の安定、平和、自然環境を豊かにするとは限りません。

投資量だけでなく、その社会的内容を問わなければならないのです。

▼資本主義における投資の目的

資本主義社会における投資は、基本的には利潤を得るために行われます。

資本家は貨幣を投じ、労働力と生産手段を購入し、商品やサービスを生産します。それを販売することによって、最初に投じた以上の貨幣を取得しようとしています。そこで得た利潤は、さらに新しい生産設備、技術、労働力へ投資され、より大きな資本となって循環します。

したがって、資本主義的生産の直接の目的は、人々の必要を満たすことではありません。資本の価値を増殖させることです。人々にとって必要な商品やサービスであっても、十分な利潤が期待できなければ、民間資本は投資しません。

反対に、社会にとって有害であっても、高い利潤が見込めるならば、資本はそこへ集中します。だからこそ、医療、介護、保育、教育、低所得者向け住宅、地方交通などには資金が不足する一方で、軍需、金融投機、データ独占、監視技術、過剰広告、投機的不動産には巨額の資金が流れます。

市場は、社会的必要の強さを直接表す仕組みではありません。貨幣を持つ者の購買力を通して需要を表す仕組みです。住宅を必要としていても、家賃を払えない人の需要は、市場では有効な需要として現れません。医療を必要としていても、費用を負担できない人の必要は、利益ある市場になりません。

その一方で、富裕層の投機や軍事大国の兵器需要は、巨大な購買力を伴うため、資本にとって魅力的な市場になります。

資本主義における投資の方向は、社会的必要の大きさではなく、支払い能力と利潤率によって決まるのです。

■370兆円の官民投資は誰のため、何のためか ——50人の経済学者の回答のさらにその先を考える②

▼なぜ日本企業は投資しなくなったのか

政府は、日本経済の長期停滞の原因を「未来への投資不足」と説明しています。確かに、設備更新、研究開発、公共インフラ、人材育成などへの投資が不足してきたことは事実でしょう。

しかし、そこで問わなければならないのは、なぜ企業が国内で十分に投資しなくなったのかということです。日本企業は、多額の内部留保を蓄積してきました。資金そのものが全くなかったわけではありません。それにもかかわらず、国内の生産設備、賃金、人材育成などへの投資は十分には増えませんでした。

その背景には、人口減少と国内市場の停滞があります。賃金抑制によって労働者・市民の購買力が弱くなり、商品を増産しても十分に売れる見通しが立ちにくくなっています。

既存の生産設備が過剰であれば、新しい設備をつくる必要もありません。生産性が高まり、一層少ない労働者で商品を生産できるようになれば、設備投資が雇用や消費の拡大につながるとも限りません。

さらに企業は、国内の生産設備に投資するより、海外市場へ進出したり、株式や債券、不動産などの金融資産を購入したり、自社株買いや配当によって株主へ利益を還元したりする方が、有利だと判断するようになりました。

デジタル・プラットフォーム企業のように、特許、著作権、データ、ネットワーク、クラウドなどを独占し、利用料や手数料を徴収することで、巨大なレント収入を得る企業も成長しました。

つまり、投資不足は、企業経営者が消極的だったというだけの問題ではありません。資本蓄積が進んだ結果としての生産能力の過剰、国内需要の弱さ、収益性の低下、金融化、海外投資、レント化などから生じたものです。

投資不足は、資本主義の外部から偶然持ち込まれた障害ではなく、資本主義的発展そのものが生み出した矛盾なのです。

▼国家が新しい利潤機会をつくる時代

高市政権は、この矛盾を資本主義的蓄積のあり方そのものを変えることによって解決しようとしているわけではありません。国家が将来需要をつくり、民間資本が利益を得られる投資先を提供することで、資本蓄積を再び活性化させようとしています。

政府は戦略分野を選定し、補助金、低利融資、政府保証、税制優遇、規制緩和、公共調達を組み合わせます。複数年度にわたって予算を確保し、民間企業に「政府支援が続く」という予見可能性を与えます。民間企業から見れば、将来の市場と収益の一部を国家が保証してくれることになります。

この仕組みは、従来の新自由主義とは少し違います。新自由主義が市場競争と民営化を強調したのに対して、今回の政策は、国家が一歩前に出て産業政策を進めるからです。

しかし、これは資本優先から人間優先への転換ではありません。国家が財政、金融、規制、研究開発、公共調達を総動員し、資本の蓄積をより直接的に組織する「国家依存型資本主義」への移行です。

さらに、その支援によって、特許、データ、プラットフォーム、規格、インフラなどを独占し、長期的な利用料や手数料を得る企業が成長するならば、「国家依存型レント資本主義」の強化でもあります。

市場経済が国家から自立しているわけではありません。現代の巨大資本は、国家支援なしには最先端技術への大規模投資を行うことが難しくなっています。

▼投資の社会化、しかし果実・成果は私有化

AI、半導体、量子、宇宙、エネルギー、医薬品などの開発には、巨額の資金と長期間の研究が必要です。

それらは一企業の力だけでは実現できません。大学、国立研究機関、公教育、公共インフラ、政府調達、自治体、金融機関、さらに過去から蓄積されてきた科学知識と技術が必要です。

開発に参加していない人々も、税負担、社会インフラの維持、教育、家族内のケアなどを通じて、その基盤を支えています。そのようにして、現代の生産力は、ますます社会的なものになっています。

ところが、そこで生み出された成果は、社会全体のものにはなりません。

公的資金によって開発された技術が、企業の特許になります。市民や労働者の活動から集められたデータが、プラットフォーム企業の資産になります。国や自治体が整備したインフラを利用して得られた利益が、株主への配当になります。

投資と生産力は社会化されているのに、意思決定と成果の取得は私的なままなのです。

370兆円構想は、社会の存立をおもんばかった政策では決してありません。しかし逆説的に、現代の巨大な生産力が、もはや個々の民間企業だけでは形成・維持できず、社会全体の協力、共同負担、長期的計画を必要としていることを明らかにしています。

問題は、いまさらな計画経済か市場経済かの話ではありません。すでに国家と巨大企業による計画が存在しています。問われるのは、それが資本の利潤を保障するための計画なのか、人々の必要と民主的な意思によって決められる計画なのかということです。

▼投資拡大は大衆消費を増やすのか

政府は、投資が生産性を高め、企業収益を増やし、その成果が賃金、消費、税収へ波及することを期待しているフリをしています。しかし、生産性向上の成果が労働者へ分配される保証はこれまでと同様まったくありません。

AI やロボットによって、少ない労働者で多くの商品を生産できるようになったとします。その成果が労働時間の短縮や賃上げに使われれば、人々の生活は豊かになります。しかし、企業が人員を削減し、残った労働者の仕事を強化し、利益を株主に配分するならば、生産性の向上は失業、不安定雇用、格差拡大をもたらすだけです。

個々の企業にとって、賃金は削減すべき費用です。企業は、賃金を抑え、雇用を減らし、労働を強化することによって、自社の利潤を増やそうとします。しかし、すべての企業が同じことをすれば、社会全体では労働者・市民の購買力が弱まります。生産された商品を購入する最終需要が不足します。個々の資本にとって合理的な行動が、資本主義全体にとっては不合理な結果を生むのです。

大衆消費の制限だけが不況や恐慌の原因なのではないことは、22 日の記事にも書きましたので、繰り返しません。

▼これ以上の経済発展は可能なのか

むしろ現在の先進資本主義諸国において、これ以上の経済発展が可能なのかという問いをこそ、発するべきでしょう。この問いには「発展」と「成長」を区別して答える必要があります。

技術的・社会的な発展は、今後も十分に可能です。AI、医療技術、再生可能エネルギー、省エネルギー、公共交通、住宅改修、農業技術などには、大きな発展の余地があります。危険で単調な労働を機械に担わせることもできます。必要な労働時間を短縮し、教育、文化、政治参加、家族や地域での活動に使える時間を増やすこともできます。

しかし、資本主義的な意味での無限の経済成長、すなわち利潤、商品販売、資本量、エネルギー・資源消費を永続的に拡大することは、ますます困難になっています。成熟した先進国では、基本的な物的需要が一定程度充足されています。人口減少と高齢化によって、市場の量的拡大も難しくなっています。生産性の上昇が雇用や賃金を減らせば、最終需要そのものを弱めます。労働者の消費を借金によって補えば、家計債務と金融不安が拡大します。

さらに決定的なのが、気候危機と自然的限界です。物質とエネルギーの消費、二酸化炭素の排出、森林破壊、鉱物資源の採掘、廃棄物の発生を無限に増やすことはできません。

技術革新によって、GDP 当たりの資源消費を減らすことは可能です。しかし、経済規模そのものを際限なく拡大すれば、効率化の効果が総量の増加によって打ち消される可能性があります。だから、「脱成長」の主張の合理性が認識され始めています。

結論を言えば、今後も生産力を発展させることはできます。しかし、それを従来どおり資本蓄積と商品量の無限の拡大として実現しようとするれば、その負の結果はますます大きくなり、社会の存続を危うくしてしまいます。

▼成長がもたらす負の結果

AI や自動化への投資は、生産性を高める一方で、労働者の雇用を奪い、仕事を細分化し、労働者から仕事の構想と判断を取り上げる可能性があります。

デジタル投資は利便性を高める一方で、人々の行動と個人情報収集し、巨大企業による監視とデータ独占を強めます。データセンター、半導体、電池、電気自動車などへの投資は、脱炭素化に役立つ面を持つ一方で、大量の電力、水、土地、レアメタルを必要とし、採掘地域や周辺住民に負担を押しつけます。

国際競争力の強化を目的とした産業政策は、各国が補助金を競い合い、資源、技術、市場を囲い込む競争を激化させます。その競争が外交や軍事政策と結びつけば、経済はブロック化され、AI、半導体、造船、宇宙、通信、エネルギーなどの民生技術が軍事技術と一体化します。

実際、17 の戦略分野には防衛産業が明記され、AI、宇宙、サイバー、造船、量子なども軍民両用の性格を持っています。

軍需市場は、国家が税金と国債によって需要をつくり、長期契約で企業の収益を保証する市場です。利潤ある投資先を見つけにくくなった資本にとって、軍需は魅力的な投資先になります。その結果、企業、雇用、研究機関、地域経済が軍事予算に依存するようになります。

経済の軍事化が進めば、平和と緊張緩和よりも、軍事的対立と脅威の継続を必要とする経済構造が形成されます。資本主義的成長を維持するために、自然環境だけでなく、人間の生命と平和までが犠牲にされる危険があります。

▼成長一般ではなく、何を成長させ、何を縮小するか

以上のことから、「経済成長に賛成か反対か」という二者択一では、問題を正しく捉えることはできません。問うべきなのは、何を成長させ、何を縮小するかです。

医療、介護、保育、教育、公共住宅、防災、公共交通、再生可能エネルギー、自然環境の回復などは、大きく拡充する必要があります。労働者の自由時間、健康、文化、社会参加、人間関係も豊かにしなければなりません。

一方で、軍需、化石燃料、大量廃棄型生産、過剰広告、金融投機、監視産業、富裕層の浪費的消費などは、縮小する必要があります。

必要なのは、GDP や投資額の一律的な拡大ではありません。人間と社会と自然の再生産にとって必要な分野を発展させ、有害で浪費的な分野を縮小する、選択的・質的な経済発展です。

▼投資の基準を「利潤」から「社会的必要」へ

私たちが目指すべき社会は、投資を否定する社会ではありません。むしろ、資本の短期的な利潤に左右されず、社会が必要とする分野へ、自然環境を守り復活させる分野へ、長期的・計画的に投資できる社会です。

そのためには、投資の基準を利潤率から社会的必要の充足、国家間緊張の激化や環境破壊阻止へと転換しなければなりません。

第一に、公的資金を投入する場合、その成果に社会が権利を持ち行使できる仕組みが必要です。公的持分の取得、利益の社会還元、特許の共有、価格規制、データの公共管理などによって、「負担は公、利益は私」という構造を改めなければなりません。

第二に、投資先の決定へ、政府と大企業だけでなく、労働者、消費者、自治体、地域住民、研究者、市民団体が参加する必要があります。

第三に、医療、介護、教育、住宅、交通、エネルギーなど、人間の生活に不可欠な分野を、市場と利潤への依存から切り離していく必要があります。

第四に、投資先として、国家間の軍事的緊張を激化させる軍備拡張や兵器輸出、国内外での市民抑圧装置を強化させる分野を排除することです。

第五に、生産性向上の成果を、失業や株主配当ではなく、賃上げ、労働時間短縮、社会保障、公共サービスの充実として分配しなければなりません。

第六に、自然環境を資本が自由に利用できる無償の資源や廃棄物処分場ではなく、社会全体が共同で守るコモンとして位置づける必要があります。

そして第七に、社会の基幹的な生産力、金融、エネルギー、情報基盤、データ、知的財産などに対して、社会的所有と民主的統制を広げていく必要があります。

▼再生産中心社会への転換

高市政権の 370 兆円構想は、まず民間資本の投資を増やし、その成果が後から賃金、消費、税収として国民に波及することを期待する（フリをしている）政策です。しかし、資本主義のもとで、投資の成果が自然に労働者・市民へ分配されることはありません。

投資の成果は、企業利潤、株価、配当、特許、データ、プラットフォーム利用料などとして私的に取得される一方、失敗の損失、国家債務、物価上昇、環境負荷、雇用不安、軍事的危険は社会全体に押しつけられる可能性が大了。

私たちが対置すべきなのは、投資中心社会に対する消費中心社会というだけではありません。医療、介護、教育、子育て、住宅、地域、自然環境、そして平和を維持する営みを社会の中心に据える「再生産中心社会」です。経済は、人間と社会と自然の再生産を支えるために存在します。人間が経済成長と資本蓄積のために存在するものではありません。

科学技術や生産力の発展も、資本の利潤を増やすためではなく、必要な労働を軽減し、自由時間を増やし、生活を安定させ、自然との物質代謝を持続可能なものにするために活用されるべきです。そのためには、社会的に形成された生産力を、労働者、市民、自治体、地域社会が、自らの下からの連帯と共同と団結、すなわちアソシエーションを通じて民主的に統制する必要があります。

それは、国家官僚が上からすべてを決める統制経済でも、巨大企業が利潤を基準にすべてを決める市場経済でもありません。社会の構成員自身が、利用可能な資源と技術、将来世代への影響を考えながら、何を生産し、何を縮小し、何に投資するのかを共同で決定する経済です。

▼50 人の経済学者の回答から引き出すべき最大の教訓

今回の経済学者 50 人の回答は、政府の「目利き能力」、投資の追加性、金利、人手不足、撤退の困難など、370 兆円構想が抱える現実的な問題を明らかにしました。しかし、そこで立ち止まるわけにはいきません。

主流派経済学は、政府が民間投資をうまく増やせるかどうかを問います。私たちは、さらにその先を問わなければなりません。

民間投資が増えることは、それ自体として社会の進歩なのか。その投資は、誰の必要を満たすのか。誰の労働と負担によって支えられるのか。投資の成果は誰のものになるのか。失敗の損失、環境破壊、生活への影響は誰が引き受けるのか。そして、社会全体の知識、技術、労働、財政、自然資源を、資本の自己増殖と国家間競争のために使い続けてよいのか。

370 兆円構想の最大の問題は、政府が成長する企業を正しく選べるかどうかだけではありません。国家と大企業が、社会の資金、人材、科学技術、自然資源を大規模に動員しながら、その目的を資本蓄積、国際競争力、経済安全保障、軍事力の強化に置いていることなのです。

現代の生産力は、すでに高度に社会化されています。巨大な技術開発も産業基盤も、社会全体の協力なしには存在できません。その社会化された生産力を、私的利潤と軍事的国家競争のために使い続けるのか。それとも、人間の生命、生活、自由、共同性、平和、自然環境を守るために、社会の側へ取り戻すのか。

資本のための投資から、人間と社会と自然の再生産のための投資へ。国家と大企業による投資決定から、労働者・市民による社会的生産力の民主的統制へ。無限の量的成長から、必要な分野を豊かにし、有害な分野を縮小する質的发展へ。今回の 370 兆円構想をめぐる議論から、私たちが引き出すべき最大の教訓は、そこにあるのだと言えます。